

略歴
1993年3月 慶應義塾大学経済学部卒業
1993年4月 日本銀行入行
2011年9月 企画局企画役
2013年4月 企画局企画調整課長
2015年6月 金融機関局金融第1課長

2018年6月 鹿児島支店長
2020年6月 金融機関局審議役
2022年5月 情報サービス局長
2023年5月 業務局長
2025年6月 名古屋支店長

日本銀行 名古屋支店長
上口 洋司氏



でも、ハレの日需要の強まりや需要喚起策の奏功から売上が伸びている」との声が多く聞かれました。このように、2025年の当地経済は、各国の通商政策などを巡る不確実性は高い状態が続く中で、あっても緩やかな回復を続けました。これだけ外部環境が大きく変化する中で、こうした経済情勢が維持されていることは、当地経済の強調さを示すものであり、改めて当地経済の底力を感じています。

先行きの当地経済を展望するうえでは、以下の3点がポイントになると考えています。

第一に、各國の通商政策の影響や日中関係の今後の動向についてです。これまでのところ、当地の实体经济面で大きな影響が表れていく訳ではありませんが、今後表れてくる部分もあると思われますので、引き続き注視していく必要が

2026年の展望

でも、ハレの日需要の強まりや需要喚起策の奏功から売上が伸びている」との声が多く聞かれました。このように、2025年の当地経済は、各国の通商政策などを巡る不確実性は高い状態が続く中で、あっても緩やかな回復を続けました。これだけ外部環境が大きく変化する中で、こうした経済情勢が維持されていることは、当地経済の強調さを示すものであり、改めて当地経済の底力を感じています。

先行きの当地経済を展望するうえでは、以下の3点がポイントになると考えています。

第一に、各國の通商政策の影響や日中関係の今後の動向についてです。これまでのところ、当地の实体经济面で大きな影響が表れていく訳ではありませんが、今後表れてくる部分もあると思われますので、引き続き注視していく必要が

あると考へています。

第二に、賃金・物価の動向です。昨年の春闘では高めの賃上げが実現しました。本年は、各國の通商政策の影響などから企業収益が一時的に下押しされる局面も生じ得ると考えられます。しかし中でも、しっかりと賃上げが行なわれ、それが適切に価格転嫁されていくといったモメンタムも途切れないと考へています。

第三に、人手不足問題とその影響です。人手不足の問題は、労働需給のタイト化を通じて、雇用所得環境の改善に繋がる面があるほか、省力化投資を促す面もあります。実際に、飲食や宿泊などで、

は、人手不足から稼働率を下げざるを得ないといった話が少なからず聞かれているほか、建設や物流などの業種でも事業活動の制約となつてはいるといった話も聞かれていました。引き続き、人手不足の影響の表れ方にについてよくみていく必要があると考へています。

本年は午年（うまどし）ですが、60年に一度の丙午（ひのえうま）の年でもあります。丙（ひのえ）は陽の光を示し、力強さを表します。また、午（うま）は、その勢いよく前進する様子から、躍動や発展を象徴します。本年も当地経済が力強く発展することを祈念して、年頭のご挨拶とさせていただきます。本年もよろしくお願ひいたします。

おわりに

※本稿は2025年12月時点での内容です。

東海経済

2025年の回顧と

2026年の展望

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

新たな年を迎えて、改めて2025年を振り返ると、4月初めの米国による相互関税などの発表以降、各国の通商政策などを巡る不確実性が高い状態が続きました。こうした中で、当地経済は、その影響を受けつつも、「緩やかな回復を続けた」と総括しています。本稿では、昨年の当地経済を振り返った後、2026年を展望するうえでの注目点について述べたいと思います。

米国の通商政策は、当地企業の収益面にはマイナスの影響を及ぼしたもの、当地の実体経済面で大きな影響はみられませんでした。生産や輸出は増加基調でした。当地主力の自動車の生産・輸出は、総じてみれば、日本や北米などでの旺盛な需要を背景として、増加基

調を辿りました。また、そうした動きが、同産業の広い裾野を通じて、関連産業の押し上げにも作用しました。加えて、AI関連産業では、世界的なAI関連需要の堅調さがあり風となりました。

設備投資は増加が続いている。企業の皆さまから聞かれている声を幾つか紹介すると、「先行き不透明感が強い状況が続いているものの、設備研究開発投資は成長領域を中心にして計画通り進めていく方針」、「今後も拡大が見込まれるAI関連需要を取り込むため、半導体製造装置向け製品の能力増強投資を予定」、「人手不足感の強まりに対応するため、AIを活用したシステムの導入など省人化投資を実施している」といった話が聞かれました。一部では、「各国の通商政策の影響など先行きの不透明感が強いため、設備の更新投資を先送りした」といった話も聞かれましたが、これまでのところ、そうし

たが、個人消費は、物価上昇の影響を受けても、雇用・所得環境の改善を背景に、底堅く推移しています。スーパーからは、「ハレの日需要は増加を続けていて、客数や売上高への影響がみられる」との話が聞かれました。一方、百貨店からは「催事やセールの際の客数が前年を上回るもので、売上は好調」、外食から「販売価格を引き上げている中

た声が拡がるような状況にはならないと考えています。

雇用・所得環境は、緩やかに改善しました。昨年の春闘では、高めの賃上げが実現しました。ただし、中小企業などを中心に、コスト増加を生産性の向上や価格転嫁で吸収しきれない中で、賃上げに踏み切れないので、収益的には厳しいが、人材確保や定着のために実施せざるを得ないといった声も多く聞かれました。

個人消費は、物価上昇の影響を受けても、雇用・所得環境の改善を背景に、底堅く推移しています。スーパーからは、「ハレの日需要は増加を続けていて、客数や売上高への影響がみられる」との話が聞かれました。一方、百貨店からは「催事やセールの際の客数が前年を上回るもので、売上は好調」、外食から「販売価格を引き上げている中

は、人手不足から稼働率を下げざるを得ないといった話が少なからず聞かれているほか、建設や物流などの業種でも事業活動の制約となつてはいるといった話も聞かれていました。引き続き、人手不足の影響の表れ方にについてよくみていく必要があると考へています。

本年は午年（うまどし）ですが、60年に一度の丙午（ひのえうま）の年でもあります。丙（ひのえ）は陽の光を示し、力強さを表します。また、午（うま）は、その勢いよく前進する様子から、躍動や発展を象徴します。本年も当地経済が力強く発展することを祈念して、年頭のご挨拶とさせていただきます。本年もよろしくお願ひいたします。